



平成 26年 12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27年 2月13日
上場取引所 東

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 材木 正己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 小林 善朗 TEL (0773) 42 - 3111

定時株主総会開催予定日 平成 27年 3月27日 配当支払開始予定日 平成 27年 3月 30日

有価証券報告書提出予定日 平成 27年 3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年 12月期の連結業績(平成 26年 1月 1日 ~ 平成 26年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 12月期	26,217	9.9	2,426	4.9	2,674	7.1	1,517	7.3
25年 12月期	23,848	△5.4	2,312	3.3	2,496	6.7	1,414	36.4

(注)包括利益 26年12月期 2,184百万円 (△3.8%) 25年12月期 2,270百万円 (47.0%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
26年 12月期	39	83	-	-	7.3		7.6		9.3	
25年 12月期	37	10	-	-	7.3		7.5		9.7	

(参考)持分法投資損益 26年12月期 47百万円 25年12月期 43百万円

(2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年 12月期	35,950		23,407		59.5		561 44	
25年 12月期	34,407		21,861		58.7		529 90	

(参考)自己資本 26年12月期 21,398百万円 25年12月期 20,195百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
26年 12月期	1,904		△ 795		△ 494		5,405	
25年 12月期	1,795		△ 1,119		△ 501		4,633	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	4 00	—	4 00	8 00	306	21.6	1.6
27年12月期(予想)	—	4 00	—	4 50	8 50	325	21.3	1.6

3. 平成27年 12月期の連結業績予想(平成 27年 1月 1日 ~ 平成 27年 12月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	12,900	△2.2	1,140	△24.8	1,220	△24.4	660	△27.8	17	32
通期	26,800	2.2	2,530	4.3	2,700	0.9	1,530	0.8	40	14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	39,985,017株	25年12月期	39,985,017株
② 期末自己株式数	26年12月期	1,870,812株	25年12月期	1,873,931株
③ 期中平均株式数	26年12月期	38,108,997株	25年12月期	38,122,870株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年 12月期の個別業績(平成 26年 1月 1日 ~ 平成 26年 12月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年 12月期	16,225	4.5	1,464	1.6	1,724	5.7	1,144	1.1
25年 12月期	15,520	△5.9	1,441	△4.3	1,631	△2.3	1,132	6.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年 12月期	29	89	—	—
25年 12月期	29	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
26年 12月期	26,129	17,953	68.7	468	78
25年 12月期	25,686	17,106	66.6	446	56

(参考) 自己資本 26年12月期 17,953百万円 25年12月期 17,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税による個人消費・生産動向の低迷が長期化する中、為替相場や原油価格の急激な変動、欧州諸国の財政問題や新興国経済の減速などの景気下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「日東パワーアッププランⅡ」の完遂を目指し、グローバル事業の展開を加速させるとともに、新製品開発、新市場開拓、収益基盤の強化などの重点方策の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は262億1千7百万円（前期比9.9%増）、営業利益は24億2千6百万円（前期比4.9%増）、経常利益は26億7千4百万円（前期比7.1%増）、当期純利益は15億1千7百万円（前期比7.3%増）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、海外市場はアジアを中心に堅調に推移したものの、国内市場は引き続き低迷したことに加えて、円安の進行による原材料価格の上昇、海外競合先との競争激化など、収益環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、海外では生産・供給体制及び営業力の強化を積極的に推進し、国内では自動化、省力・省エネ化を中心に設備投資を行うなどコストダウン対策を実施しました。同時に、炭素繊維強化樹脂用セルフタッピンねじ「CFタイト」などの新製品の市場投入や環境関連、エネルギー関連などの重点市場への提案営業活動を展開しました。

この結果、売上高は170億5千万円（前期比6.8%増）、営業利益は5億5千7百万円（前期比38.3%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、国内市場では、自動車関連業界、ガス関連業界など主な需要先の一部に更新需要があるものの低調に推移しました。一方、海外市場では、自動車関連業界を中心に設備需要が拡大し、新興国向けを中心に、主力製品であるドライバ、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が好調に推移しました。また、北中米及びアジア向けで、自動組立ラインが売上に寄与しました。

この結果、売上高は67億2千7百万円（前期比29.9%増）、営業利益は15億3千1百万円（前期比67.3%増）となりました。

<制御事業>

当事業につきましては、主力製品である流量計は、国内市場では、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移しましたが、海外市場では、海洋資源開発の活性化を背景に造船業界からの需要が伸長しました。また、システム製品群では、昨年度の大型受注の反動はあるものの、マイクロバブル洗浄装置や部品検査選別装置は、環境意識や品質への関心が高い自動車業界向けを中心に好調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要が消費増税前の駆け込み需要の反動を受け、期を通して厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は24億3千9百万円（前期比10.0%減）、営業利益は3億3千6百万円（前期比31.6%減）となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧州経済の低迷、新興国経済の成長鈍化などの景気下振れリスクがあるものの、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待されております。

当社グループは、引き続き国内市場における新製品開発・投入、グローバル市場における生産・供給体制の強化・拡充に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は268億円（前期比2.2%増）、営業利益は25億3千万円（前期比4.3%増）、経常利益は27億円（前期比0.9%増）、当期純利益は15億3千万円（前期比0.8%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金の増加などにより15億4千2百万円増加し、359億5千万円（前期比4.5%増）となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少などにより2百万円減少し、125億4千3百万円（前期比0.0%減）となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより15億4千万5百万円増加し、234億7百万円（前期比7.1%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ7億7千2百万円増加し、54億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却費などの収入項目が、仕入債務の減少などの支出項目を上回り、19億4百万円の収入(前期は17億9千5百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の払戻による収入などを、定期預金の預入や固定資産の取得などの支出項目が上回り、7億9千5百万円の支出(前期は11億1千9百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、4億9千4百万円の支出(前期は5億1百万円の支出)となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率(%)	56.7	56.8	58.4	58.7	59.5
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	25.2	30.2	38.3	38.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.7	7.5	1.1	1.9	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.9	9.2	70.1	42.1	59.0

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存であります。その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり4円50銭を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株当たり年間8円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成26年3月31日提出)における記載から、速やかに伝達すべきリスクは発生していません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年3月31日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から、重要な変更はありません。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

(金融庁ホームページ EDINET)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、コア事業である工業用ファスナー、自動組立機械、計測制御・検査機器など多岐にわたる技術、製品群をファスニング・ソリューションとして融合し、「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」となることを長期経営ビジョンに掲げております。

当社グループは、コンプライアンスの徹底、環境保護などの社会的責任を果たしつつ自己革新を進め、適正な利益を確保できる強靱な企業体質の構築と、持続可能な成長の実現により、株主、顧客、取引先、地域社会など、すべてのステークホルダーにとっての価値向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として連結売上高および営業利益を重視し、これらの安定的な確保と拡大に努めてまいります。また、資本の効率的活用の観点から、ROA(総資本利益率)およびROE(株主資本利益率)の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主な需要先では、海外への生産シフトや部材の現地調達化が進行する一方、円安の影響により一部生産を国内へ回帰させる動きも見られますが、グローバル競争は厳しさを増しており、国内市場における新製品の開発・投入、グローバル市場における生産・供給体制の強化・拡充は喫緊の経営課題であります。

このような状況におきまして、当社グループは「締結・組立・計測検査における真のグローバルメーカー」となるための最終ステージと位置づけ、平成27年度から新中期経営計画「日東パワーアッププランFINAL」(平成27年~30年)をスタートさせました。

新計画では「締結・組立・計測検査分野における飛躍的成長への挑戦」を経営ビジョンとして掲げ、「強み(当社の特性)を活かして、事業領域の拡充に挑戦する」ことを基本方針とし、戦略テーマである①事業力の強化、②人財力の強化、③グローバル力の強化、④ブランド力の強化に取り組み、経営目標の達成にグループの総力を挙げてまいります。

一方、コーポレート・ガバナンスにつきましては、法令、社会のルール遵守はもちろんのこと、内部統制システムの整備に関する基本方針を徹底し、内部統制システムの整備・運用体制を一層充実させてまいります。

CSR(企業の社会的責任)につきましては、「誠実を基とし内外に信用を獲得、地方の発展に寄与する」とした当社創立の基本方針を謳った企業活動の基本としての社是「我らの信条」と、更にこの社是を従業員の具体的行動基準とした「行動規範」とをグループ全体に浸透させることで、企業活動によるもののみならず、従業員個々の活動を社会貢献活動につなげ、よりよい地域社会づくりに貢献してまいります。

当社グループは、以上のとおり、事業基盤の強化と発展に全力を尽くし、さらなる企業価値の向上に努める所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,369,257	6,183,427
受取手形及び売掛金	6,901,689	7,044,541
商品及び製品	1,349,193	1,460,070
仕掛品	1,752,717	1,464,113
原材料及び貯蔵品	1,363,783	1,386,565
繰延税金資産	99,706	104,950
未収入金	1,457,365	1,387,163
その他	87,334	88,773
貸倒引当金	△3,959	△4,389
流動資産合計	18,377,089	19,115,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,268,687	2,397,063
機械装置及び運搬具(純額)	1,424,245	1,692,961
土地	4,072,757	4,128,508
建設仮勘定	542,813	374,975
その他(純額)	262,969	302,199
有形固定資産合計	8,571,474	8,895,709
無形固定資産		
ソフトウェア	33,711	74,460
その他	13,307	14,407
無形固定資産合計	47,019	88,868
投資その他の資産		
投資有価証券	1,378,066	1,442,648
長期貸付金	2,043	—
繰延税金資産	585,638	722,672
長期預金	4,491,000	4,551,000
その他	956,489	1,135,624
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,412,237	7,850,945
固定資産合計	16,030,731	16,835,522
資産合計	34,407,820	35,950,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,591	2,966,499
短期借入金	3,293,713	2,765,758
未払金	2,157,833	1,882,220
未払法人税等	438,578	510,218
賞与引当金	160,032	153,968
その他	856,441	1,073,264
流動負債合計	10,375,190	9,351,930
固定負債		
長期借入金	181,350	643,300
退職給付引当金	1,752,841	—
退職給付に係る負債	—	2,297,210
役員退職引当金	103,300	126,900
その他	133,419	124,364
固定負債合計	2,170,910	3,191,775
負債合計	12,546,101	12,543,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	14,760,796	15,972,139
自己株式	△468,468	△469,487
株主資本合計	20,333,798	21,544,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,994	190,913
為替換算調整勘定	△307,636	△200
退職給付に係る調整累計額	—	△336,014
その他の包括利益累計額合計	△138,641	△145,302
少数株主持分	1,666,561	2,008,211
純資産合計	21,861,719	23,407,032
負債純資産合計	34,407,820	35,950,738

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	23,848,215	26,217,104
売上原価	17,682,120	19,652,576
売上総利益	6,166,095	6,564,528
販売費及び一般管理費	3,853,940	4,138,221
営業利益	2,312,154	2,426,307
営業外収益		
受取利息	34,513	42,218
受取配当金	17,040	11,140
受取賃貸料	64,689	69,205
スクラップ売却収入	27,873	35,630
為替差益	66,037	70,638
持分法による投資利益	43,590	47,052
その他	67,713	62,468
営業外収益合計	321,458	338,353
営業外費用		
支払利息	42,979	33,490
賃貸収入原価	45,168	41,708
災害損失	16,724	—
その他	32,028	14,702
営業外費用合計	136,900	89,901
経常利益	2,496,712	2,674,759
特別利益		
固定資産売却益	3,218	459
負ののれん発生益	—	33,500
特別利益合計	3,218	33,959
特別損失		
固定資産処分損	9,135	47,252
特別損失合計	9,135	47,252
税金等調整前当期純利益	2,490,795	2,661,466
法人税、住民税及び事業税	836,548	934,563
法人税等調整額	46,642	37,538
法人税等合計	883,191	972,102
少数株主損益調整前当期純利益	1,607,604	1,689,364
少数株主利益	193,195	171,575
当期純利益	1,414,409	1,517,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,607,604	1,689,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,999	21,577
為替換算調整勘定	501,408	438,241
持分法適用会社に対する持分相当額	52,875	35,026
その他の包括利益合計	663,282	494,845
包括利益	2,270,887	2,184,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,825,388	1,847,142
少数株主に係る包括利益	445,498	337,067

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,882	13,691,233	△462,887	19,269,808
当期変動額					
剰余金の配当			△344,846		△344,846
当期純利益			1,414,409		1,414,409
自己株式の取得				△5,611	△5,611
自己株式の処分		8		30	39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	1,069,562	△5,580	1,063,990
当期末残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,518	△595,139		△549,620	1,280,887	20,001,075
当期変動額						
剰余金の配当						△344,846
当期純利益						1,414,409
自己株式の取得						△5,611
自己株式の処分						39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123,476	287,503		410,979	385,673	796,653
当期変動額合計	123,476	287,503		410,979	385,673	1,860,643
当期末残高	168,994	△307,636	—	△138,641	1,666,561	21,861,719

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,522,580	2,518,891	14,760,796	△468,468	20,333,798
当期変動額					
剰余金の配当			△306,445		△306,445
当期純利益			1,517,788		1,517,788
自己株式の取得				△1,018	△1,018
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,211,342	△1,018	1,210,324
当期末残高	3,522,580	2,518,891	15,972,139	△469,487	21,544,123

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	168,994	△307,636	—	△138,641	1,666,561	21,861,719
当期変動額						
剰余金の配当						△306,445
当期純利益						1,517,788
自己株式の取得						△1,018
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	334,989
当期変動額合計	21,918	307,435	△336,014	△6,660	341,649	1,545,313
当期末残高	190,913	△200	△336,014	△145,302	2,008,211	23,407,032

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,490,795	2,661,466
減価償却費	608,924	702,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,982	△28,730
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,290	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	194,317
受取利息及び受取配当金	△51,553	△53,358
支払利息	42,979	33,490
持分法による投資損益 (△は益)	△43,590	△47,052
固定資産処分損益 (△は益)	9,135	47,252
固定資産売却損益 (△は益)	△3,218	△459
負のれん発生益	—	△33,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△199,877	△37,179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△521,203	233,172
仕入債務の増減額 (△は減少)	298,469	△580,796
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,069	178,003
未払費用の増減額 (△は減少)	39,181	19,275
その他	185,028	△531,452
小計	2,790,274	2,757,053
利息及び配当金の受取額	50,751	55,286
利息の支払額	△42,610	△32,280
法人税等の支払額	△1,002,700	△875,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,795,714	1,904,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,558	△115,452
定期預金の払戻による収入	1,896,002	138,831
有形固定資産の取得による支出	△942,836	△697,443
有形固定資産の売却による収入	15,531	8,750
有形固定資産の除却による支出	—	△37,170
投資有価証券の取得による支出	△91,650	△84,037
投資有価証券の売却による収入	862	—
関係会社株式の取得による支出	△5,790	△595
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	117,263
貸付けによる支出	△2,533	△7,125
貸付金の回収による収入	3,569	9,419
長期預金の預入による支出	△1,700,000	△80,000
その他	△31,991	△48,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,119,394	△795,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	139,989	59,272
長期借入による収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△219,192	△633,000
自己株式の売却による収入	39	—
自己株式の取得による支出	△5,611	△3,227
配当金の支払額	△344,846	△306,445
少数株主への配当金の支払額	△59,824	△99,054
その他	△11,588	△11,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,034	△494,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,193	157,494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	416,479	772,625
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,775	4,633,254
現金及び現金同等物の期末残高	4,633,254	5,405,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が521,762千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が336,014千円減少しております。なお、1株当たり純資産額は8.82円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,958,557	5,178,347	2,711,310	23,848,215	—	23,848,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,958,557	5,178,347	2,711,310	23,848,215	—	23,848,215
セグメント利益	903,874	915,664	492,615	2,312,154	—	2,312,154
セグメント資産	16,918,306	5,788,704	1,924,363	24,631,374	9,776,446	34,407,820
その他の項目						
減価償却費	474,148	91,599	43,176	608,924	—	608,924
のれんの償却額	765	—	—	765	—	765
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	891,035	89,883	27,312	1,008,230	105,144	1,113,375

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	ファスナー	産機	制御	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	17,050,528	6,727,009	2,439,567	26,217,104	—	26,217,104
セグメント利益	557,821	1,531,643	336,842	2,426,307	—	2,426,307
セグメント資産	17,928,249	6,375,745	2,027,048	26,331,042	9,619,695	35,950,738
その他の項目						
減価償却費	561,952	96,417	45,741	704,111	—	704,111
のれんの償却額	1,507	—	—	1,507	—	1,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639,312	102,761	36,350	778,423	37,870	816,293

(注) 1. セグメント資産の調整額は各報告セグメントに分配しない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各セグメントに分配しない全社資産の増加額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	529.90円	561.44円
1株当たり当期純利益	37.10円	39.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	21,861,719	23,407,032
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,666,561	2,008,211
(うち少数株主持分) (千円)	(1,666,561)	(2,008,211)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	20,195,157	21,398,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,111,086	38,114,205

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (千円)	1,414,409	1,517,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,414,409	1,517,788
期中平均株式数 (株)	38,122,870	38,108,997

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,508	2,381,884
受取手形	3,274,328	3,387,399
売掛金	2,194,343	2,379,536
商品及び製品	636,736	710,579
仕掛品	1,214,408	1,131,987
原材料及び貯蔵品	1,047,620	1,031,000
前払費用	11,121	7,150
繰延税金資産	73,712	72,162
未収入金	740,880	715,008
その他	28,772	31,522
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,628,433	11,847,231
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,390,063	6,310,716
減価償却累計額	△5,000,909	△5,022,699
建物(純額)	1,389,153	1,288,016
構築物	731,979	763,085
減価償却累計額	△639,584	△634,138
構築物(純額)	92,395	128,947
機械及び装置	8,617,970	8,718,763
減価償却累計額	△7,835,328	△7,805,703
機械及び装置(純額)	782,641	913,060
車両運搬具	108,709	109,641
減価償却累計額	△91,489	△94,873
車両運搬具(純額)	17,219	14,768
工具、器具及び備品	1,261,795	1,066,040
減価償却累計額	△1,147,484	△932,133
工具、器具及び備品(純額)	114,311	133,906
土地	3,380,637	3,380,637
建設仮勘定	280,305	240,308
有形固定資産合計	6,056,664	6,099,644
無形固定資産		
ソフトウェア	30,475	52,432
電話加入権	4,119	4,119
ソフトウェア仮勘定	—	2,175
無形固定資産合計	34,594	58,727
投資その他の資産		
投資有価証券	545,272	641,477
関係会社株式	1,295,119	1,302,864
出資金	2,520	2,520
長期貸付金	306,585	258,500
長期前払費用	19,588	11,406
前払年金費用	610,821	748,039

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産	530,667	491,130
長期預金	4,400,000	4,400,000
その他	257,407	269,172
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	7,966,983	8,124,112
固定資産合計	14,058,243	14,282,484
資産合計	25,686,676	26,129,715
負債の部		
流動負債		
支払手形	377,456	346,974
買掛金	928,112	811,687
短期借入金	1,990,000	1,440,000
未払金	2,233,267	1,982,820
未払費用	215,283	220,884
未払法人税等	292,279	285,417
未払消費税等	—	112,210
前受金	50,674	32,218
預り金	77,402	78,031
賞与引当金	57,000	61,000
設備関係支払手形	11,472	15,931
設備関係未払金	189,775	238,811
その他	40,730	1,866
流動負債合計	6,463,455	5,627,853
固定負債		
長期借入金	—	500,000
退職給付引当金	1,512,507	1,521,690
役員退職引当金	103,300	126,900
債務保証損失引当金	390,000	290,000
長期預り保証金	99,282	100,291
その他	11,500	9,352
固定負債合計	2,116,590	2,548,234
負債合計	8,580,046	8,176,087

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,607,976	1,607,976
資本剰余金合計	2,488,621	2,488,621
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	371,257	368,967
別途積立金	9,000,000	9,800,000
繰越利益剰余金	1,888,321	1,929,080
利益剰余金合計	11,404,579	12,243,048
自己株式	△421,956	△425,183
株主資本合計	16,993,823	17,829,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	112,806	124,561
評価・換算差額等合計	112,806	124,561
純資産合計	17,106,630	17,953,627
負債純資産合計	25,686,676	26,129,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
製品売上高	15,473,517	16,177,108
商品売上高	46,753	48,296
売上高合計	15,520,270	16,225,404
売上原価		
製品期首たな卸高	569,900	636,736
当期製品製造原価	11,987,096	12,516,284
当期商品仕入高	43,330	44,242
合計	12,600,328	13,197,263
他勘定振替高	274,286	247,152
製品期末たな卸高	636,736	710,579
製品売上原価	11,689,305	12,239,531
売上総利益	3,830,964	3,985,872
販売費及び一般管理費	2,389,021	2,521,523
営業利益	1,441,942	1,464,348
営業外収益		
受取利息	15,766	15,646
受取配当金	96,530	134,269
受取賃貸料	91,752	89,773
スクラップ売却収入	19,346	21,519
為替差益	54,723	44,889
その他	43,442	40,333
営業外収益合計	321,563	346,433
営業外費用		
支払利息	20,385	15,955
賃貸収入原価	81,032	65,281
災害損失	16,724	—
その他	13,536	4,864
営業外費用合計	131,679	86,101
経常利益	1,631,826	1,724,680
特別利益		
固定資産売却益	1,849	352
債務保証損失引当金戻入額	110,000	100,000
特別利益合計	111,849	100,352
特別損失		
固定資産処分損	7,058	47,082
特別損失合計	7,058	47,082
税引前当期純利益	1,736,618	1,777,949
法人税、住民税及び事業税	569,742	594,702
法人税等調整額	34,055	38,332
法人税等合計	603,798	633,035
当期純利益	1,132,820	1,144,914

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,967	2,488,612	145,000	373,655	8,300,000	1,797,950	10,616,605
当期変動額									
剰余金の配当								△344,846	△344,846
当期純利益								1,132,820	1,132,820
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,398		2,398	—
別途積立金の積立							700,000	△700,000	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			8	8					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	8	8	—	△2,398	700,000	90,371	787,973
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△418,439	16,209,358	36,877	36,877	16,246,235
当期変動額					
剰余金の配当		△344,846			△344,846
当期純利益		1,132,820			1,132,820
買換資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△3,547	△3,547			△3,547
自己株式の処分	30	39			39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			75,929	75,929	75,929
当期変動額合計	△3,516	784,465	75,929	75,929	860,394
当期末残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				配当準備積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	371,257	9,000,000	1,888,321	11,404,579
当期変動額									
剰余金の配当								△306,445	△306,445
当期純利益								1,144,914	1,144,914
買換資産圧縮積立金の取崩						△2,289		2,289	-
別途積立金の積立							800,000	△800,000	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△2,289	800,000	40,759	838,469
当期末残高	3,522,580	880,645	1,607,976	2,488,621	145,000	368,967	9,800,000	1,929,080	12,243,048

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△421,956	16,993,823	112,806	112,806	17,106,630
当期変動額					
剰余金の配当		△306,445			△306,445
当期純利益		1,144,914			1,144,914
買換資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	△3,227	△3,227			△3,227
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			11,755	11,755	11,755
当期変動額合計	△3,227	835,242	11,755	11,755	846,997
当期末残高	△425,183	17,829,066	124,561	124,561	17,953,627

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

本日開示の、「代表者の変動に関するお知らせ」のとおりです。

②その他の役員の変動

本日開示の、「人事変動のお知らせ」のとおりです。